

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2019年7月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目：新たな社会をつくる「成人教育(adult education)としての日本語教育」の研究
—在日パキスタン人コミュニティのことばの使用と学習のリアリティを軸として—

申請者氏名：福永 由佳

主査 宮崎 里司

署名

宮崎里司



(大学院日本語教育研究科教授/日本語教育学)

副査 李 在鎬

署名

李在鎬



(大学院日本語教育研究科教授/日本語教育学)

副査 館岡 洋子

署名

館岡洋子



(大学院日本語教育研究科教授/日本語教育学)

<本論文の概要>

本研究は、エスニック・ビジネスや宗教活動といった自立的な活動に積極的な在日パキスタン人コミュニティを対象として、彼らのことばの使用と学習の実態をデータから探究し、データから得られたリアリティを軸に、新たな社会をつくる「成人教育(adult education)としての日本語教育」を提言することを目的とするものである。

第1章の「研究の起点」では、本研究の起点である日本社会と日本語教育の現状に対する問題意識を、(1) スローガンとしての「多文化共生社会」の内実、(2) 対症療法としての日本語教育に内在する問題、そして、(3) 可視化されていない日本語学習者の問題と、三つの点から論じた。

続く、第2章の「研究概要」では、第1章で述べられた問題意識を解決するために、三つの研究課題を設定している。課題1では、パキスタンコミュニティにおける言語使用の実態、具体的には、どのようなことばを使うことができるのかという言語資源、どのようなことばをどの程度使うことができるのかという言語能力、そして、言語使用状況や社会的な活動領域の言語使用と属性との関係に関する領域別言語使用を検証した。課題2では、パキスタン人コミュニティの言語学習の実態を、パキスタン人の日本語学習と属性との関係、ならびに、日本人家族のウルドゥー語学習と属性との関係を考察した。そして、課題3では、日本語教育に資する、パキスタン人コミュニティのことばの使用と学習に関する知見を、本研究の理論的枠組みであるセルトーの文化理論(1987)を援用しながら考察した。

第3章では、「移民、日本語学習者の「ことば」研究の変遷」を軸に、社会言語学を中心とした言語学の領域、そして日本語教育の領域において、移民（日本語教育の場合は日本語学習者）の「ことば」がどう捉えられ、「ことば」の使用がどのような観点から議論されてきたのかについて、コースデザインの視点からの研究、第二言語習得研究の視点からの研究、複言語主義の視点からの研究に分けて検討した。

第4章の「日本語学習者の社会的位置づけの変遷」は、「ことば」の使用と学習の主体である、日本語学習者としての外国人が日本社会でどのように位置づけられたのかをはじめ、インターアクション能力が低い社会的弱者としての位置づけについて論じた。こうした外国人の立ち位置は、パターナリズムのまなざしがあり、それが、日本語学習支援に繋がっていると指摘し、セルトーの「戦術としての日常的実践」を営む者として日本語学習者を位置づける意義について論じた。さらに、外国人日本語学習

者がどのように社会で生きているのか、社会参加においてことばはどのように用いられているのか、という実態を理解することが不可欠であると論じた。

続く第 5 章では、送出国の言語的多様性が非常に高い社会から移り住んだ、日本のパキスタン人コミュニティを研究対象とした、研究の方法論について述べられている。18 才以上のパキスタン人とその家族を対象に質問紙調査を実施し、133 名の回答（有効回答 127 名）を得ると共に、パキスタンにルーツのあるグループ（91 名：男性 59 名、女性 32 名、以下「パキスタン人」）、日本にルーツのあるグループ（34 名：女性 34 名、以下「日本人家族」）に分け、質問紙調査と並行して、フォローアップインタビューと参与観察を実施し、分析と考察を行った。

そして、分析章である第 6 章では、収集されたデータに基づき、研究課題 1 と研究課題 2 に沿って、パキスタン人と日本人家族の言語仕様と言語学習に関する収集データを、推測統計の方法で分析した。パキスタン人データの分析結果としては、分析対象の 5 言語（ウルドゥー語、地域諸語、アラビア語、英語、日本語）の言語能力の分析からは、日本語は書記技能能力が低いという特徴が明らかになった。また、日本人家族データの分析結果では、日本人家族でも複数の言語を使える人が 7 割を占めたが、モノリンガルの割合はパキスタン人よりも高く、言語使用 9 領域のうち、社会的な活動領域への参加割合は全体的に高いものの、活動によってややばらつきが見られた。

続く第 7 章では、分析に沿った考察が行われている。フォローアップインタビューと参与観察のデータを交えて考察を行い、いくつかの結論が導き出された。具体的には、研究課題 1 のパキスタン人のケースでは、言語資源、言語能力、領域別言語使用（言語使用状況と社会的な活動領域の言語使用と属性との関係）について考察された。また、研究課題 2 として、日本人家族のケースでは、パキスタン人の日本語学習（パキスタンと日本）と属性との関係、ならびに、日本人家族のウルドゥー語学習（日本）と属性との関係を考察した。

そして、第 8 章の「総合考察」では、本研究で得られたリアリティを研究課題 3 から論じている。CEFR の複言語主義が浸透しつつある日本語教育にとって、①言語能力は複数の言語能力の寄せ集めである、②言語能力は不均等である、そして、③複言語使用は社会で起こっている現実である、という CEFR の主張を日本において確認できたことは大きな意義があり、日本語が十分でなくともできることがあるという可能性を排除しない日本語教育を構想する必要がある。パキスタン人の多くは、母国において

限られたリソースで日本語を学習し来日しているため、母国での多様な学習経験を日本での学習に結びつける工夫が求められる。

最終章の第9章では、「成人教育としての日本語教育」の提言について論じられた。具体的には、リアリティにもとづく「成人教育としての日本語教育」の構想と総括である。「成人教育としての日本語教育」におけることばの学びには、二つの特徴があり、一つ目は複数言語使用の尊重と、日本語を簡易化する試みが前提とする日本語中心主義からの脱却である。そして、二つ目は、「ことばの使い手」の養成と、均一な文型や語彙といった言語知識に基づく4技能能力の均一性の否定であると主張し、ことばを他者や文脈に合わせて使う「ことばの使い手」という視点を重視する。つまり、不均等な能力を補完しながら、目の前の課題を達成することへの転換にシフトする。また、「成人教育としての日本語教育」の学びには、権利を受動的に保持し、政府や自治体が決めたルールに盲従する代理人（エージェント）ではなく、ルール自体を自分たちでつくり上げる能動的な行為主体者（アクター）を養成することを目指す、シティズンシップ教育も含まれるとする。最後に、「成人教育としての日本語教育」では、社会に隠れた格差や差別を乗り越えて、学ぶ機会を権利として保障し、隠れた差別意識やイデオロギーを直視しながら、外国人にも「成人教育としての日本語教育」で学ぶ権利があることを訴えるべきであると主張した。総括では、今後の課題として、内省データではない自然会話データの分析・考察と、「成人教育（adult education）としての日本語教育」の萌芽をもとに実践についてより具体的に考えることについて論じた。

＜本論文の評価＞

本研究は、以上のような章立てによって構成された論考の中で検証されたものであるが、以下に挙げられるような点について評価できる。

- 1 先行研究がほとんど見当たらない、日本のパキスタン人コミュニティを取り上げ、そういったデータの希少性だけではなく、成人教育としての日本語教育（adult education）の重要性を提唱している点は評価できる。
- 2 そうしたパキスタン人コミュニティのことばと生活の実態、つまり「日常的実践」を多角的に検証した。
- 3 プラグマティズムの立場から量的および質的なデータである（アンケート調査、フォローアップインタビュー、参与観察）をつなぎ合わせる「混合研究法」を援

用した課題解決法は、日本語教育分野ではまだ十分に普及していないと思われるが、本研究の課題を最大限に理解するために最も有益であると考えた点は、今後の研究にとって良いモデルになると思われる。

- 4 日本人家族も複言語使用者であり、日本人家族には二つの異なる日本語（日本語母語話者としての日本語と、多言語使用者として日本語非母語話者とのコミュニケーションに使う日本語）の使い手であるという点は興味深い主張である。
- 5 臨床型研究を支える基礎研究の必要性を説き、外国人コミュニティのことばの使用と学習のリアリティをもとに、「成人教育(adult education) としての日本語教育」の構想を行為主体者（アクター）として提言している点は、本研究の大きな構えとして認められる。

ただし、一方で、今後の発展研究を考える上で、重要な残された課題であると認められる。

- 1 量的分析に関して、単なる集計のレベルを大きくは超えておらず、有益なデータを十分に活用しきっていない。今後は因子分析など、多変量解析の手法を取り入れ、データの詳細な部分まで分析するようにすべきである。
- 2 四技能の不均等性に関して、興味深い事実を明らかにしているものの、事実に対する提案の内容にインパクトが見られない。今後の教室活動やこれからの日本語教育に対する、より実践的な提案が求められる。
- 3 パキスタン人コミュニティを、ネットワークであると捉えてはいるが、集住しているからこそその特徴もあると考えられる。集住地域と散在地域とでコミュニティの在り方やことばの実践は変わってくるのではないか。また、この移民コミュニティ研究は、どの範囲で他のコミュニティにも援用可能かが見えにくい。
- 4 本研究は、実態調査からの提言は利点的なものに留まっているものの、検証手法に価値があるともいえる。ただし、申請者が主張するリアリティを見るということであれば、内省というメソドロジーからだけでは、炙り出せない自然談話の分析も取り入れるべきである。
- 5 「成人教育としての日本語教育」の構想は、傾聴に値するものの、必ずしもオリジナリティがある提言とは言えない部分もある。成人教育は、SDGs（持続可能な發

展ゴール）とも強い相関関係があり、また、日本語教育推進法に基づく言語教育政策や移民政策の観点からの考察も欲しかった。

<本論文の判定>

以上、本博士学位申請論文は、上記のような課題も認められるものの、博士（日本語）教育学位論文として認めることができる。

なお、本論文にあった誤記は、添付の「博士学位申請論文修正リスト」ならびに「博士学位申請論文概要書修正リスト」のとおり修正されたことを確認した。

日本語教育研究科 博士学位申請論文修正リスト

学位申請論文題目	新たな社会をつくる「成人教育(adult education)としての日本語教育」の研究 —在日パキスタン人コミュニティのことばの使用と学習のリアリティを軸として—	
申請者	福永由佳	
修正リスト提出日	2019年8月9日（金曜日）	
ページ番号・行	修正前	修正後
<本冊>		
p. vi l.1	(adult edcucatin)	(adult education)
p.3 l.10	成立しない	進まない
p.3 l.14	にかけて	にかけての
p.3 l.19	もとで	もとで実施された
p.5 l.14	学習歴、等	学習歴等
p.11 l.27	者は	者を
p.11 l.28	という創発的な文化的実践	創発的な文化的実践家
p.17 l.9	行動活動	行動・活動
p.18 l.16	総合考察	総合考察—日本語教育への示唆
p.18 l.12-13	「成人教育(adult education)としての日本語教育の提言」	「『成人教育(adult education)としての日本語教育』の提言」
p.19 l.18	外国人	外国人コミュニティ
p.22 注 11 の l.3	と	との
p.27 注 15	Weinreich ¹⁵	Weinreich
p.30 l.8	複数言語	複言語
p.30 l.22	((姫田 2011 :	(姫田 2011 :
p.32 l.12	外国」	外国人
p.34 l.8	ことを	ことに
p.38 l.15	役割マップでは	役割マップは
p.39 表 4-2「責任を表明する」の「代表的な行動」l.2	深遠	信念
p.39 表 4-2「地域のために、行動を起こす」の「代表的な行動」l.1 と l.2	・自分自身と他者を助ける。 ・他者を教育する。	・自分自身と他者を助ける。 ・他者を教育する。
p.43 l.22	((表 5-1)
p.49 l.17	特徴を鑑み	特徴に鑑み

p.53 注 34 1.3	http://www.soumu.go.jp/main_content/000085019.pdf	(2019年5月31日閲覧)
p.56 1.22	パキスタン	パキスタン人
p.57 1.1	パキスタン	パキスタン人
p.69 1.3	($\alpha=0.005$)	($\alpha=0.05$)
p.70 1.3	できる人	とてもよくできる人
p.70 1.11	できる人	とてもよくできる人
p.70 1.21	優位	有意
p.74 1.5	($\alpha=0.005$)	($\alpha=0.05$)
p.75 表 6-5 Q8-2「推察される言語使用 状況」1.3	全く使っている人	全く使っていない人
p.83 1.9	組合活動	スポーツ・趣味活動
p.85 1.2-3	パキスタン文化紹介・国際交流 活動	スポーツ・趣味活動
p.85 1.19-20	χ^2 検定 ($\alpha = 0.05$) を行った 結果、 χ^2 検定 ($\alpha = 0.05$) を行 った結果、	χ^2 検定 ($\alpha = 0.05$) を行った結 果、
p.88 1.14	日本語学習の手段国際交流基 金	国際交流基金
p.90 1.12	(2)	(3)
p.92 1.22	(4)	(2)
p.98 1.17	引き続き	続く
p.112 1.25	優位	有意
p.114 1.9、1.14	パキスタン	パキスタン人
p.114 1.23	統計的に判断できる	判断できる
p.119 1.9	聴く	聞く
p.123 1.28	8	7
p.127 1.6	(1)	(2)
p.128 1.18	同胞経営	同胞が経営
p.129 1.21	(2)	(3)
p.135 1.5	の観点からは、	であり、
p.138 1.12	パキスタン人	外国人
p.139 1.7	実践した説明	実践したという説明
p.158 1.6-7	最も高いのは自治会・町内会 で、	自治会・町内会が最も高く、

p.158 1.11	日本人家族は	日本人家族で
p.172 1.1	複数言語主義	複言語主義
p.173 1.18	3言語バランス	3言語のバランス
p.172 1.1-1.2	ボトムアップ	トップダウン
p.175 1.15	外国人は	外国人を
p.181 1.5-1.6	日本語教育が	日本語が
p.183 1.22	(adult education)	(adult education)
p.184 1.10、 p.185 1.5-6	(佐々木英和 2017)	(佐々木 2017)
p.188 注59の1.3	が創造する	によって創造される
p.189 1.15	学びは、	学びでは、
p.193 1.18	制度をなく	制度を批判なく
p.195 1.11	個人は	個人が
p.199 1.21	インド国立イーラーハーバード 大学大学院	インド国立アラハバード大学大 学院博士後期課程
<概要>		
p.2 1.1	パキスタン	パキスタン人
p.3 1.11-13	言語交替を左右する要因とし て、コミュニケーション・アコモデ ーション理論により個人的・社会的な要 因にも関心が高まっている。	コミュニケーション・アコモデ ーション理論により、言語交替を左右する個人的・社会的な要 因にも関心が高まっている。
p.3 1.18	コースデザインの視点からの 研究、	コースデザインの視点、
p.3 1.18-19	第二言語習得研究の視点から の研究、	第二言語習得研究の視点、
p.3 1.19	複言語主義の視点からの研究 に	複言語主義の視点に
p.4 1.13	共生できるよう	共生できるための
p.4 1.24	EFFは	EFFには、
p.5 1.15	特徴を鑑み	特徴に鑑み
p.6 1.15	優位	有意
p.6 1.23	属性	属性（就労・子どもの有無）
p.7 1.30	非積極的	消極的

p.8 1.8-9	社会参加	外国人の社会参加
p.9 1.14	貧弱な	脆弱な
p.10 1.2-3	交流等	交流場面等
p.11 1.26	当時	1980 年代
p.12 1.7	方向転換し、	転回し、
<分冊>巻末資料III		
p.41 1.35	図 4 話す能力の能力度分布 ($\alpha=0.005$)	図 4 書く能力の能力度分布 ($\alpha=0.05$)
p.43 1.2、		
p.44 1.3、1.9、1.17		
p.45 1.2、1.14、1.21		
p.46 1.2、1.14、1.26		
p.47 1.2、1.9、1.17		
p.48 1.2、1.9、1.17		
p.49 1.2、1.8、1.15		
p.50 1.2、1.9、1.17		
p.51 1.2、1.14、1.26		
p.52 1.2、1.9、1.21		
p.53 1.2、1.10、1.22		
p.54 1.2、1.14、1.26		
p.55 1.2、1.14、1.21		
p.56 1.2、1.9、1.21		
p.57 1.2		
p.59 1.3		
p.60 1.2、1.15、1.27		
p.61 1.2、1.14、1.26		
p.62 1.2、1.14、1.26		
p.63 1.2、1.14、1.25		
p.64 1.2、1.14、1.26		
p.65 1.2、1.14、1.26		
p.66 1.2、1.14、1.26		
p.67 1.2、1.14、1.26		
p.68 1.2、1.14、1.26		
p.69 1.2、1.14、1.26		
p.70 1.2、1.14、1.26		
p.71 1.2、1.14、1.26		

p.72 1.2, 1.13, 1.25		
p.73 1.2, 1.15		